



厚生労働省 徳島労働局



ポジティブ・アクション
普及促進のためのシ
ンボルマーク「きらら」



次世代認定マーク
「くるみん」

Press Release

徳島労働局発表
平成25年9月5日

【照会先】

徳島労働局雇用均等室

室長 木村 久美子
地方短時間労働指導官 森 恵子
(電話) 088(652)2718

報道関係者各位

－ 徳島県内では2社目！！ －

「株式会社 大塚製薬工場」が 2回目のくるみんマーク取得企業となりました

徳島労働局では、このほど、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業（くるみんマーク取得企業）」として、株式会社大塚製薬工場（代表取締役社長 大塚一郎）を平成25年8月5日付けで認定しました。2回目の認定を受けた企業は、徳島県内で2社目となります。

くるみんマークの認定を複数回受けるには、認定を受けた前回の行動計画に掲げた目標を上回る目標や異なる両立支援の目標を達成する必要があります。また、男性の育児休業取得者が継続して出ているということであり、社内で両立支援対策が確実に浸透していることの証ともいえます。

また、徳島における認定企業は25社となっています（平成25年8月31日現在）。

当局では今後も、中小企業における子育て支援策の推進のために「一般事業主行動計画」の策定・届出を促すとともに、くるみんマークの認知度を高め、マーク取得企業の政府目標（平成26年までに全国で2,000企業）の達成に向けて更に取組を進めます。

1 株式会社大塚製薬工場にて認定通知書を交付しました



平成25年8月27日、木村雇用均等室長（右）が株式会社大塚製薬工場を訪問し、添田人事部長に認定通知書を交付しました。添田部長からは、認知度アップにも貢献できるよう、あらゆる場面でのくるみんマーク使用について検討したいとお話をいただきました。



次世代認定マーク
(愛称：くるみん)

2 株式会社大塚製薬工場の取組内容

企業概要

- 企業所在地：鳴門市
- 業種：製造業
- 従業員数：2,677人（男性2,244人 女性433人）



取組内容

1 行動計画の期間

平成20年4月1日～平成25年3月31日までの5年

2 行動計画の目標

- ① 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境を整備するため、社内イントラネットの閲覧が可能なパソコンの貸与により、休業中の労働者が情報を閲覧できるように整備する
- ② 社内イントラネット上に専用ページを開設し、育児・介護休業法に基づく育児休業や時間外労働・深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業など諸制度の周知を行う
- ③ 所定外労働の削減のための啓発用ハンドブックを作成する
- ④ 職場優先の意識や固定的な性別役割分担の是正のための情報提供・研修を実施する

3 取組結果

- ① 平成23年4月より、育児や介護等で休業中の労働者が社内イントラネットにアクセス可能なパソコンを貸与し、情報閲覧可能とする制度を導入した。
- ② 平成24年1月より、社内イントラネット・人事部ページに「ダイバーシティ推進サイト」を新規項目として追加し、諸制度について掲載した。
- ③ 平成23年10月に「人事労務ハンドブック」を作成するとともに、管理者研修等で意識啓発を図った。
- ④ 「人事労務ハンドブック」を活用し、管理者研修等で性別にとらわれない働きやすい職場環境づくりについて啓発、教育した。

4 その他の先進的取組

- ① 育児休業の期間について、特別な事情がなくても子が1歳2か月まで取得を可能としている。
- ② 小学校3年生に達するまでの子を養育する労働者について、時差出勤の制度を利用可能としている。
- ③ 大塚グループの事業所内保育所の利用が可能。

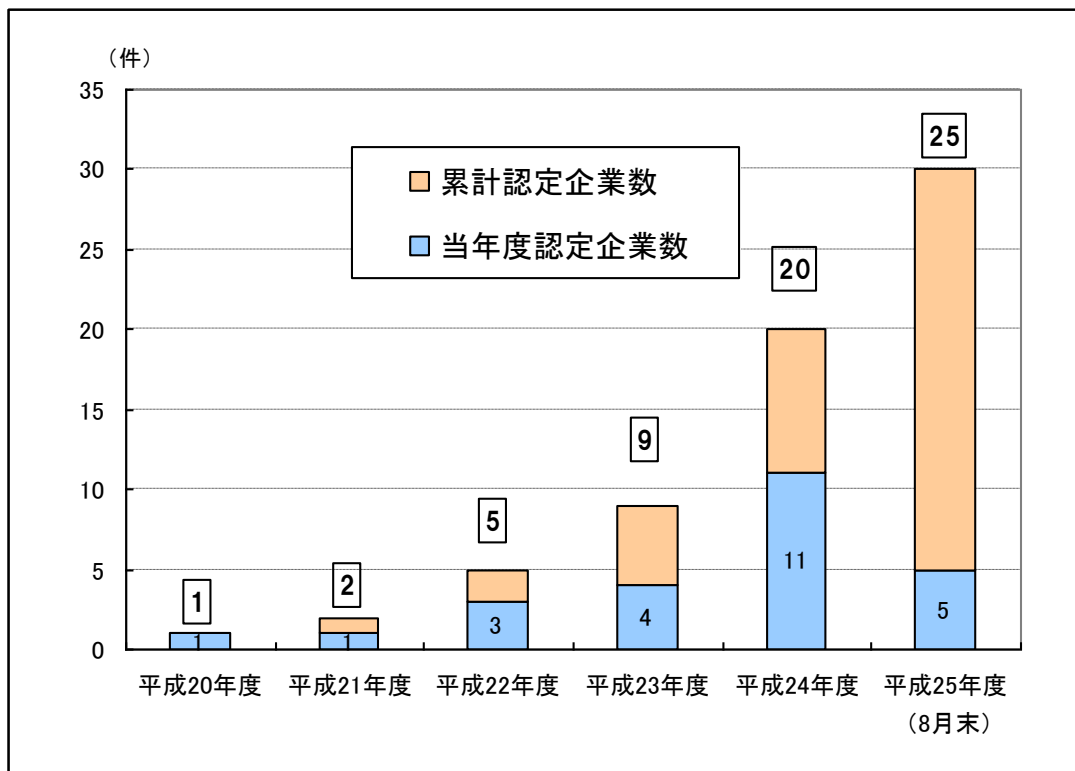
3 徳島県内の認定企業(平成25年8月31日現在)

(1) 徳島県内における認定企業

号	企業数	認定年	企業名	企業規模	業種
1	1	2008	株式会社大塚製薬工場	301～	製造業
2	2	2009	西精工株式会社	101～300	製造業
3	3	2010	株式会社阿波銀行	301～	金融業
4	4	2010	医療法人尽心会亀井病院	～100	医療・福祉
5	5	2010	株式会社言語理解研究所	～100	サービス業
6		2009・11	西精工株式会社	101～300	製造業
7	6	2011	有限会社ラック	～100	卸売・小売業
8	7	2011	有限会社スマイル	～100	卸売・小売業
9	8	2012	医療法人凌雲会	101～300	医療・福祉
10	9	2012	株式会社アプロサイエンス	～100	製造業
11	10	2012	大塚テクノ株式会社	301～	製造業
12	11	2012	株式会社ネオビエント	～100	サービス業
13	12	2012	三笠電機株式会社	～100	建設業
14	13	2012	医療法人きたじま倚山会	301～	医療・福祉
15	14	2012	株式会社松島組	～100	建設業
16	15	2012	医療法人青志会	101～300	医療・福祉
17	16	2012	株式会社オプトピア	～100	情報通信業
18	17	2013	阿南信用金庫	～100	金融業
19	18	2013	徳島健康生活協同組合	301～	医療・福祉
20	19	2013	株式会社テクノモバイル	～100	情報通信業
21	20	2013	公益社団法人徳島県労働者福祉協議会	～100	サービス業
22	21	2013	四国建設コンサルタント株式会社	101～300	サービス業
23	22	2013	徳島トヨペット株式会社	101～300	卸売・小売業
24	23	2013	株式会社松本コンサルタント	101～300	サービス業
25	24	2013	有限会社真商事	～100	医療・福祉
26	25	2013	社会福祉法人飛鳥	～100	医療・福祉
27		2013・08	株式会社大塚製薬工場	301～	製造業

(2) 認定状況の推移

認定企業は 25 社で、年度ごとのくるみマーク取得企業は以下のような推移で増加しています。



(3) 認定企業の業種別、規模別割合

認定企業を業種別にみると、医療・福祉が最も多く 7 社、サービス業で 5 社、製造業で 4 社と続きますが、ほぼ全ての業種で 2 社以上の認定企業が出ています。規模別では、100 人以下の中小規模企業が 14 社、101~300 人企業 6 社、301 人以上企業で 5 社となっており、中小規模企業での取組が県全体の次世代支援の牽引力ともなっています。

